

# 事務事業評価表

## 1. 基本事項

作成日 令和06年06月20日(木)

事務事業		消防行政管理事務			担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	50111		
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 深谷市消防本部表彰規程						
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等							
	小項目	2	消防・救急体制の充実									
	主要プロジェクト											
事業概要		各関係組織に加盟し広域的な（全国、関東、埼玉、第3ブロック）意思の統一と融和協調を図り、消防の情報交換を積極的に行うことにより、円滑な消防業務を遂行している。										
目的 ※何のために		深谷市消防本部の組織の円滑な運営のため。										
対象 ※誰・何を対象に		消防本部、関係機関・団体、市民等										
手段 ※どのように		「消防概況と統計」の作成や各種表彰事務を実施する。										
成果 ※何を求めるか		関係機関・団体、市民等に広く消防に対する理解を深めて頂くとともに、円滑な消防業務を実施する。										
執行体制		<input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他( )										
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）					
		一般会計	9	消費費	1	消防費	1	常備消防費	消防行政管理事務費	645,300		
本事業の 主な業務		・ 消防本部全体に係る計画の策定及び調整				・ 消防概況と統計の作成事務						
		・ 公印管理業務				・ 表彰事務						
		・ 消防組織及び職制編成事務				・						
		・ 消防計画の作成				・						
		・ 消防予算の総括				・						
		・ 消防長会事務				・						

## 2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	736,000	736,000	736,000	739,000			
	決算額	648,147	645,300	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	147,000	156,000	158,000	159,000		
一般財源		501,147	489,300	578,000	580,000			
人件費	従事職員数（人）	0.75	0.75	1.25	1.25			
	人件費相当試算※	5,902,168.00	6,007,624.00	10,451,125.00	10,451,125.00			
総事業費試算		6,550,315	6,652,924	11,187,125	11,190,125			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
活動指標 1	「消防概況と統計」の事業実績	目標値	回	1.00	1	1	1	1	1	
		実績値		1.00	1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		これからの指標を示すため年に1回策定 / 実施回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	「消防概況と統計」周知状況	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値		100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		予定周知先 / 実績/予定周知先							
	実績値の算出式									
成果指標 2	表彰（感謝状）贈呈実績	目標値	人							
		実績値		4.00	2.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		市民の功績への贈呈のため、目標値はなし / 実績							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。  
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。  
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。  
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	消防組織の円滑な運営のため、全国消防長会に加入し、また深谷市消防本部の「消防概況と統計」を作成し、ホームページに統計情報を掲載し広く情報を発信した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	深谷市消防本部表彰規定に基づき、消防協力者2名に対して表彰を行った。 また全国消防長会等に参加することで、会報誌等から広く情報収集し、先進事例等を研究することで、共通課題の解消に役立っている。
			評価者 総務係長 押田 裕介

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。  
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	消防概況と統計はホームページに掲載し、消防活動を広報することで、火災予防と防災意識向上につながった。 また消防署を1署体制にする等、限られた経営資源の中で、効率的かつ効果的な消防行政運営ができるよう、組織再編を行った。
			評価者 総務係長 押田 裕介

### 5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	引き続き、埼玉県消防長会や全国消防長会の広報誌等に当消防本部の統計資料や活動情報を発信し、広域的な情報交換を行う。
達成状況及び その効果	埼玉県消防長会の機関紙「埼玉消防」に、埼玉県北部初の派遣型救急ワークステーションの運用を開始した記事を掲載し、広く情報を発信した。

### 6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防行政管理事務	担当課	消防総務課	担当係	総務係	管理番号	50111
<input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入) <input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続 <input type="checkbox"/> ③見直して継続 <input type="checkbox"/> ④目的達成による終了 <input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討		<input type="checkbox"/> 委託化等の検討 <input type="checkbox"/> 成果向上のための改善 <input type="checkbox"/> 効率化のための改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の縮小 <input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合		<b>評価の内容説明</b> 現在、消防本部で行っている業務や、今後の組織運営の諸課題について研究するため、引き続き他消防本部との積極的な情報交換が必要であり、全国の消防組織から情報を収集していく必要がある。			
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼消防総務課長 太田原 健二				

### 7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	消防組織再編について検証する。 また、消防長会等を通じて、消防行政に係る広域的な情報交換を行う。
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	今後の消防を取り巻く状況に変化が生じた場合には、必要によりさらなる組織再編について検討していく。

### 8. 評価指標グラフ

